

(様式)

議会運営委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	高橋 ひでとし
視察地	愛媛県西条市		
調査事項	議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等、具体的な防災訓練の実施手順や注意すべきポイント等、及び議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯等		
視察年月日	令和6年1月31日		
視察内容	<p>1 調査結果に対する意見</p> <p>(1) 議会 BCP について 西条市は、台風等の自然災害を契機としてかかる災害時における議会運営が問題となり、これに東日本大震災の発生が相俟って、議会 BCP の必要性の機運が高まり、同 BCP が作成されたとの経緯である。</p> <p>(2) 災害訓練の内容 平成31年3月に議会として初めての防災訓練を実施し、以後も1年に1度の頻度で実施を行っており、訓練時における問題の発見を修正するということを継続して実施している。</p> <p>(3) 具体的な防災訓練の実施手順と注意すべきポイント 特に、西条市においては、議員へ配布済タブレットを用いた安否確認や全員協議会の開催等を積極的に訓練しており、その際のタブレット使用に困難さを有する議員の存在とかかる者に対する使用訓練の必要性などを感じているとのことである。</p> <p>(4) 議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯等 上記1(1)のとおり。</p> <p>2 本市における実施の可能性 本市においても、能登大震災のような自然災害がいつ発生するともわからない以上、これに対する事前の準備を適切に行う必要があり、上記西条市における課題や条例内容は大変参考になるものと思料する。</p> <p>3 課題等 当職としては、災害後の法令策定の必要性に対して、市議会がいかに迅速に対応できるのかという点が重要であると考えており、その点について、当日、現場においても質疑させて頂いた。西条市としてはこれに対する対処を定めてはいないとのことである。 Web での全員協議会が開催できないような極めて重篤な自然災害の事態において、どのような対応策をあらかじめ定めておくべきかということは、法令に基づく制度設計上不可欠と思料することから、この点についてさらに検討をすすめたい。</p> <p>以上</p>		

(様式)

議会運営委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	高橋 ひでとし
視察地	熊本県玉名市		
調査事項	議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等、具体的な防災訓練の実施手順や注意すべきポイント等、及び議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯等		
視察年月日	令和6年2月1日		
視察内容	<p>1 調査結果に対する意見</p> <p>(1) 議会 BCP について</p> <p>玉名市は、玉名市自体の地震被害の多発さに加えて、近時の熊本大震災を受けて、早急の課題として、議会 BCP の必要性のもとに、同 BCP を作成したという経緯がある。このような緊急の課題としての BCP の必要性を踏まえ、同 BCP は、ケース事例を分けてマニュアルを策定しているなど、極めて詳細かつ具体的に定められている。</p> <p>(2) 災害訓練の内容</p> <p>平成30年11月に議会として初めての防災訓練を実施し、その後は、令和元年11月、令和4年11月と、概ね2, 3年ごとに1回の割合で災害訓練を実施しており、訓練時における問題の発見を修正するということを継続して行っている。</p> <p>(3) 具体的な防災訓練の実施手順と注意すべきポイント</p> <p>玉名市においても、西条市同様に、議員へ配布済タブレットを用いた安否確認等を積極的に訓練しており、その際のタブレット使用に困難さを有する議員の存在とかかる者に対する使用訓練の必要性などを感じているとのことである。また、議員全員に対し防災服を貸与しており、その着用も求めている。</p> <p>(4) 議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯等</p> <p>上記1(1)のとおり。</p> <p>2 本市における実施の可能性</p> <p>本市においても、能登大震災のような自然災害がいつ発生するともわからない以上、これに対する事前の準備を適切に行う必要があり、上記玉名市における課題や条例内容は大変参考になるものと思料する。</p> <p>3 課題等</p> <p>当職としては、災害後の法令策定の必要性に対して、市議会がいかに迅速に対応できるのかという点が重要であると考えており、その点について、当日、現場においても質疑させて頂いた。玉名市としてはこれへの対処として、地方自治法上の市長による緊急専決処分権の活用を明記している。旭川市としても、かかる権限の積極的活用を条例に定めていくべきである。</p> <p style="text-align: center;">以 上</p>		

(様式)

議会運営委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	高橋 ひでとし
視察地	神奈川県横須賀市		
調査事項	議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等、具体的な防災訓練の実施手順や注意すべきポイント等、及び議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯等		
視察年月日	令和6年2月2日		
視察内容	<p>1 調査結果に対する意見</p> <p>(1) 議会 BCP について</p> <p>平成28年に熊本大震災が発生し、これに触発された当時の横須賀市議会議長の提案をもとに、議会 BCP の制定にむけた調査が開始された。その後、災害時における議会のあり方検討会での議論を踏まえて、市議会基本条例が制定されたとの経緯がある。具体的な内容として特徴的であるのは、緊急時における議員個人からの市災害対策本部と議員間の連絡を遮断し、市議会対策会議が議員との交渉を一手に担うシステムになっていることである。</p> <p>(2) 災害訓練の内容</p> <p>平成29年以降、毎年1回継続的に実施している。各議員間との連絡手段は、LINE グループというアプリを利用し、簡易迅速に行っているとのことである。</p> <p>(3) 具体的な防災訓練の実施手順と注意すべきポイント</p> <p>上記1(1)のとおり、各議員は市本部へ直接問い合わせをせず、かつ、市本部も各議員へ直接情報を流さないというシステムを採用し、これを徹底して訓練していることである。これは、緊急時における情報の錯綜や混乱を防止するためにあえて採用している手段とのことであり、その有効性が確認されているとのことである。</p> <p>(4) 議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯等</p> <p>上記1(1)のとおり。</p> <p>2 本市における実施の可能性</p> <p>本市においても、能登大震災のような自然災害がいつ発生するともわからない以上、これに対する事前の準備を適切に行う必要があり、特に、横須賀市における窓口の一元化というシステムの採用は本市でも積極的に採用すべきである。</p> <p>3 課題等</p> <p>当職としては、災害後の法令策定の必要性に対して、市議会がいかに迅速に対応できるのかという点が重要であると考えており、横須賀市としてはこれへの対処を明記していないが、やはり、地方自治法上の市長の緊急専決処分権限の積極的活用を条例に定めていくべきと考える。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。